

2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月14日

東

上場会社名 SUMINOE株式会社 上場取引所
 コード番号 3501 URL <https://suminoe.co.jp/>
 代表者（役職名） 取締役社長（氏名） 永田 鉄平
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営企画室部長（氏名） 水野 明秀（TEL） 06-6251-6803
 半期報告書提出予定日 2026年1月14日 配当支払開始予定日 2026年2月10日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期中間期	52,962	4.5	886	19.5	1,187	165.6	86	32.1
2025年5月期中間期	50,698	△1.4	742	△47.2	446	△73.6	65	△91.3

（注）包括利益 2026年5月期中間期 1,688百万円（－%） 2025年5月期中間期 △467百万円（－%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期中間期	6.55	—
2025年5月期中間期	4.89	—

※当社は2025年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期中間期	97,177	38,356	33.0
2025年5月期	94,976	37,163	32.8

（参考）自己資本 2026年5月期中間期 32,080百万円 2025年5月期 31,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	40.00	—	20.00	—
2026年5月期	—	21.50	—	—	—
2026年5月期（予想）	—	—	—	21.50	43.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は2025年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、2025年5月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年5月期の期末配当金は40円00銭、年間配当金は80円00銭となります。

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	0.2	3,100	3.3	3,350	33.2	1,500	123.9	113.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名)一、除外 1社(社名) 蘇州住江織物有限公司

※詳細は、添付資料13ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年5月期中間期	15,364,324株	2025年5月期	15,364,324株
2026年5月期中間期	2,097,906株	2025年5月期	2,119,604株
2026年5月期中間期	13,253,993株	2025年5月期中間期	13,437,505株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※当社は2025年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。